

○要介護認定率の状況(令和2年3月末現在)

令和元年度 要介護認定率(計画)

計画数値(第1号)		R1実績数値(R2.3) ①(②+③+④)			②前期高齢者		③後期高齢者	
		人数	計画対比	達成率	人数	内訳	人数	内訳
要支援1	143	167	24	116.8%	27	16.2%	140	83.8%
要支援2	499	500	1	100.2%	55	11.0%	445	89.0%
要介護1	266	293	27	110.2%	17	5.8%	276	94.2%
要介護2	517	486	-31	94.0%	30	6.2%	456	93.8%
要介護3	437	394	-43	90.2%	26	6.6%	368	93.4%
要介護4	300	296	-4	98.7%	20	6.8%	276	93.2%
要介護5	243	231	-12	95.1%	10	4.3%	221	95.7%
合計	2,405	2,367	-38	98.4%	185	7.8%	2,182	92.2%
第1号被保険者数 ※65歳以上人口数	11,169	10,927	-242	97.8%				
認定率	21.53%	21.66%	0	-				

項目	計画との差異に係る要因等
認定率	<p>○認定者数は、計画数値を若干下回るが概ね計画どおり。認定者数の9割超が後期高齢者である。計画と比較して、要支援1～要介護1の軽度認定者数が増加し、要介護2～要介護5の中重度認定者数が減少していることは評価できる。しかし、実際の要介護(要支援)認定者数及び認定率は、前年度と比較して上昇傾向であるため、継続して介護予防や健康づくりの取組強化が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度末、第1号被保険者における要介護認定者数は2,347人(事業対象者除く)、認定率は21.47%であった。 ・令和元年度末時点での計画と実績の比較では、実績が21.66%で0.19%で微増ではあるが、年々上昇傾向にある。 ・要介護認定者数は、ほぼ計画どおりである。認定率は、第1号被保険者数に大きく左右されるため、計画と実績との乖離が認定率にも影響していると考えられる。 ・本市は特別養護老人ホーム等における他市町村住所地特例が多いため、第1号被保険者数の乖離につながっていると考えられる。

■令和元年度 南丹市介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和元年度								平成30年度		計画との差異に係る要因等
		①計画数値		②実績数値 ※3月～2月		③(②/①) 計画対比		④(②/④) 年度対比		④実績数値 ※3月～2月		
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)	
訪問介護	総合事業	人/年	0	人/年		-	-	0.0%	0.0%	4人/年	68,112	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防については、総合事業に移行済み。 ・概ね計画どおりであるが、前年度より利用が減少している。 ・今年度1事業所が新規に開設し、サービス供給体制は強化されたが、市全体で見ると利用回数の増加には至っていない。 ・訪問入浴介護、通所介護の利用回数が増えている。入浴介助などの類似サービスを他のサービスで受けることが増加していると推測している。(介護予防についても同様の状況にある。)
	介護	72,324回/年	188,345,000	68,742回/年	184,218,507	95.0%	97.8%	90.6%	93.3%	75,845回/年	197,343,609	
訪問入浴介護	予防	0回/年	0	40回/年	336,145	-	-	58.0%	58.2%	69回/年	577,484	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、重度者(要介護4・5)の利用が増加している。
	介護	984回/年	11,646,000	1,161回/年	13,683,210	118.0%	117.5%	113.2%	112.3%	1,026回/年	12,183,572	
訪問看護	予防	900回/年	4,600,000	688回/年	4,100,050	76.4%	89.1%	87.5%	92.9%	786回/年	4,412,527	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防については、要介護認定者の重度化により、予防から介護へ移行。 ・介護は、計画数値を下回っているが、市内1事業所が廃止されたことが主な要因と考えられる。
	介護	7,056回/年	41,627,000	5,485回/年	38,731,514	77.7%	93.0%	81.9%	86.5%	6,695回/年	44,766,093	
訪問リハビリテーション	予防	1,668回/年	4,680,000	6,149回/年	14,984,726	368.6%	320.2%	146.5%	151.0%	4,196回/年	9,925,097	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。 ・事業所数は増加していないが、入院から在宅生活に向けて、医療機関の関わりが強化されたと思われる。 ※介護保険認定者への維持期・生活期リハビリについて、医療保険給付から介護保険給付への移行の実施。
	介護	4,920回/年	14,057,000	10,066回/年	27,998,335	204.6%	199.2%	112.2%	124.5%	8,974回/年	22,497,276	
居宅療養管理指導	予防	72人/年	409,000	211人/年	1,177,488	293.1%	287.9%	137.0%	128.3%	154人/年	917,674	<ul style="list-style-type: none"> ・第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。 ・在宅生活における医療機関等の関わりが強化されたと思われる。
	介護	1,032人/年	7,747,000	1,831人/年	12,049,566	177.4%	155.5%	121.5%	132.7%	1,507人/年	9,080,858	
通所介護	総合事業	人/年		人/年		-	-	0.0%	0.0%	4人/年	114,300	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防については、総合事業に移行済み。(利用回数は増加傾向にある。) ・計画策定において新規事業所の開設による、回数増加は見込んでいたが想定を上回る増加となった。前年度と比較して、要介護1～3の利用者が増加(要介護4、5は微減)している。
	介護	44,916回/年	368,259,000	41,387回/年	326,114,620	92.1%	88.6%	111.1%	109.2%	37,266回/年	298,504,160	
通所リハビリテーション	予防	960人/年	33,317,000	1,095人/年	39,656,293	114.1%	119.0%	112.4%	114.0%	974人/年	34,780,441	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防について、第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それ以上の結果となった。状態の改善、重度化防止の観点から利用の需要が高まっていると思われる。 ・介護について、事業所の増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護	12,540回/年	110,819,000	12,184回/年	104,668,969	97.2%	94.5%	105.4%	105.4%	11,561回/年	99,273,605	
短期入所生活介護	予防	456日/年	3,069,000	388日/年	2,500,539	85.1%	81.5%	77.0%	73.5%	504日/年	3,402,015	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防については、要介護認定者の重度化により、予防から介護へ移行。 ・介護について、事業所の増減はなく、ほぼ計画どおりである。前年度と大きな差はない。
	介護	26,928日/年	221,771,000	26,984日/年	217,433,383	100.2%	98.0%	102.4%	99.7%	26,345日/年	218,132,582	
短期入所療養介護	予防	72日/年	594,000	27日/年	217,449	37.5%	36.6%	90.0%	81.8%	30日/年	265,842	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防について、計画を下回っているが、もともと実績が少ないため、大きな要因はなし。 ・介護について、事業所の増減はない。ほぼ計画どおりに推移している。
	介護	3,792日/年	39,614,000	3,964日/年	41,601,790	104.5%	105.0%	108.8%	108.0%	3,642日/年	38,520,008	
特定施設入居者生活介護	予防	0人/年	0	11人/年	1,021,509	-	-	-	-	0人/年	0	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防について、これまで実績がなく計画数値を見込んでいなかったが、新規事業所の開設により実績あり。 ・介護は、これまで市内1事業所のみであり、計画数値を大きく見込んでいなかった。他市施設の利用のサービス利用の増加に加え、今年度、市内に新規事業所の開設があり、利用者数が大幅に増加した。
	介護	60人/年	10,604,000	237人/年	39,384,147	395.0%	371.4%	292.6%	315.7%	81人/年	12,475,116	

居宅サービス

■令和元年度 南丹市介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和元年度								平成30年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値		②実績数値 ※3月～2月		③計画対比 ③(②/①)		④年度対比 (R1/H30) ⑤(②/④)		④実績数値 ※3月～2月			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
福祉用具貸与	予防	2,472 人/年	15,655,000	3,250 人/年	22,304,140	131.5%	142.5%	106.6%	112.2%	3,050 人/年	19,872,367	・昨年度に引き続き、要支援1～要介護1(軽度者)のサービス利用が増加傾向にある。 ・軽度者について、貸与物品によっては、ケアマネジャーに一定届出を依頼して保険者の関わりを強めているが、利用者数は増加している。 ・リハビリの利用が増えている状況にあり、利用者の体調等が改善した場合は、貸与内容の見直し、貸与の終了も検討するようケアマネジャーに依頼している。	
	介護	6,780 人/年	95,364,000	7,395 人/年	101,308,614	109.1%	106.2%	101.2%	101.4%	7,305 人/年	99,888,285		
特定福祉用具販売	予防	60 人/年	1,254,000	36 人/年	843,342	60.0%	67.3%	73.5%	79.2%	49 人/年	1,064,288	・介護予防について、通所介護事業所にて入浴サービスを受けるなど、外部サービスの提供を受けることが利用低下の要因の一つと思われる。 ・介護については、ほぼ計画どおり推移している。	
	介護	108 人/年	2,467,000	120 人/年	2,586,676	111.1%	104.9%	105.3%	100.4%	114 人/年	2,575,145		
住宅改修	予防	72 人/年	5,080,000	57 人/年	4,091,055	79.2%	80.5%	85.1%	86.0%	67 人/年	4,756,690	・福祉用具貸与の利用が増えていることから、手すり設置、段差解消などサービスメニューが重なる部分について、利用が減少したと推測する。利用者の体調に合った住宅改修になるようリハビリ職が関与する仕組みの構築などに努めていきたい。	
	介護	108 人/年	8,295,000	83 人/年	6,426,461	76.9%	77.5%	103.8%	101.7%	80 人/年	6,319,586		
ケアプラン	予防	4,968 人/年	22,154,000	3,970 人/年	17,453,305	79.9%	78.8%	105.5%	105.9%	3,762 人/年	16,479,820	・介護予防について、総合事業への移行者が想定より多く、計画数値を下回る結果となった。 ・介護については、要介護認定者数の伸びが計画より鈍化している状況である。今後も保険者が積極的にケアマネジャーに関与することにより、ケアプランの適正化を図っていきたい。	
	介護	10,824 人/年	155,987,000	10,548 人/年	146,500,211	97.5%	93.9%	98.7%	99.9%	10,682 人/年	146,716,707		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	0 人/月	0	0 人/年	0	-	-	-	0 人/年	0	・これまでほぼ利用実績がなく、計画数値を見込んでいない。	
	地域密着型通所介護	介護	22,056 回/年	186,919,000	12,903 回/年	101,957,794	58.5%	54.5%	80.5%	78.4%	16,020 回/年	130,130,058	・計画では、平成30年度に新規事業所の開設を見込んでおり、それ以降の年度も利用増を見込んだが、「通所介護」に変更となったため、実績数値が減少した。
	認知症対応型通所介護	予防	0 回/年	0	21 回/年	185,103	-	-	65.6%	71.0%	32 回/年	260,820	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、利用減少傾向にある。利用料等の関係から通所介護を選択されることもあり、当該サービスの利用が伸び悩んでいる。事業所数や定員の変更はない。 ・利用者の体調にあった適切なサービスが選択されるよう、ケアマネジャーとの連携を強化していく。
		介護	6,612 回/年	68,382,000	5,143 回/年	52,666,896	77.8%	77.0%	89.4%	89.2%	5,751 回/年	59,020,262	
	小規模多機能型居宅介護	予防	108 人/年	8,574,000	81 人/年	5,567,931	75.0%	64.9%	105.2%	137.6%	77 人/年	4,047,902	・第6期計画の実績を基に、第7期計画においても利用増を見込んだが、計画値を下回る結果となっている。 ・通い(通所介護)、訪問(訪問介護)、泊り(短期入所)を一体的に提供するサービスであるため、それぞれのサービスを単体で利用したい方には、選択されにくい状況がある。
		介護	684 人/年	135,029,000	347 人/年	61,539,544	50.7%	45.6%	76.1%	76.8%	456 人/年	80,126,392	
	認知症対応型共同生活介護	予防	0 人/年	0	0 人/年	0	-	-	-	-	0 人/年	0	・事業所の定員に増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
介護		804 人/年	190,405,000	836 人/年	203,514,910	104.0%	106.9%	100.2%	102.1%	834 人/年	199,231,666		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護	240 人/年	68,826,000	240 人/年	68,770,416	100.0%	99.9%	100.0%	101.7%	240 人/年	67,603,383	・事業所の定員に増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。	

■令和元年度 南丹市介護保険事業計画進捗状況表

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和元年度								平成30年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値		②実績数値 ※3月～2月		計画対比 ③(②/①)		年度対比 (R1/H30) ⑤(②/④)		④実績数値 ※3月～2月			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
施設サービス	介護老人福祉施設	介護	3,924 人/年	956,046,000	4,020 人/年	989,316,948	102.4%	103.5%	104.0%	104.3%	3,864 人/年	948,362,024	・市内事業所の定員に増減はないが、本市被保険者の利用は年々増加している。市外の施設利用も増加傾向にある。
	介護老人保健施設	介護	2,052 人/年	546,906,000	1,872 人/年	494,058,969	91.2%	90.3%	89.1%	90.5%	2,100 人/年	546,174,658	・市内事業所の定員に増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
	介護医療院	介護	0 人/年	0	60 人/年	22,052,829	-	-	-	-	1 人/年	398,193	・市内事業所はなく、計画では利用者を見込んでいないが、市外での事業所開設に伴い、利用が増加してきている。
	介護療養型医療施設	介護	360 人/年	115,951,000	312 人/年	100,330,305	86.7%	86.5%	92.9%	91.2%	336 人/年	109,963,751	・平成30年度から市内事業所(9床)が一般医療病床へ転換することを踏まえて計画を策定。介護療養型医療施設は、他の施設への転換が進んでおり、利用者の減少につながっている。
その他給付費	特定入所者介護サービス費	-	-	213,667,608	-	170,720,602	-	79.9%	-	95.7%	-	178,354,301	
	高額介護サービス費等給付費	-	-	79,784,036	-	75,433,550	-	94.5%	-	99.3%	-	75,974,577	
	高額医療合算介護	-	-	12,624,056	-	11,324,454	-	89.7%	-	109.6%	-	10,328,339	
	審査支払手数料	-	-	3,499,980	-	3,378,876	-	96.5%	-	105.3%	-	3,209,880	
	消費税率等の見直しを勘案した影響額	-	-	43,711,955	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一定以上所得者(2・3割)負担調整額	-	-	-1,789,067	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護保険給付費合計		-	-	3,995,950,568	-	3,732,211,171	-	93.4%	-	100.4%	-	3,718,099,465	・計画対比93.4%、前年度対比100.4%となり概ね計画どおりに推移している。